

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月5日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 東日本旅客鉄道株式会社

【英訳名】 East Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 深澤祐二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務・法務戦略部次長 川奈部 淳一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務・法務戦略部次長 川奈部 淳一

【縦覧に供する場所】 東日本旅客鉄道株式会社横浜支社
(横浜市西区平沼一丁目40番26号)
東日本旅客鉄道株式会社大宮支社
(さいたま市大宮区錦町434番地4)
東日本旅客鉄道株式会社千葉支社
(千葉市中央区弁天二丁目23番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期第1四半期 連結累計期間	第35期第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
営業収益	(百万円)	332,946	433,398	1,764,584
経常損失()	(百万円)	197,506	65,412	579,798
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(百万円)	155,377	76,958	577,900
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	156,749	80,611	565,771
純資産額	(百万円)	2,985,807	2,457,089	2,557,361
総資産額	(百万円)	8,672,127	8,904,322	8,916,420
1株当たり四半期(当期) 純損失()	(円)	411.88	204.00	1,531.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	34.1	27.3	28.4

(注) 1 各期の連結子会社数および持分法適用関連会社数は次のとおりであります。()は外数で持分法適用関連会社数を示しております。

第34期第1四半期連結累計期間 - 71社(6社)、第34期 - 71社(6社)、第35期第1四半期連結累計期間 - 68社(6社)

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 1株当たり四半期(当期)純損失および自己資本比率については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社の広告業の報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは発生しておりません。また、当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用関連会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、2020年9月に発表したポストコロナ社会に向けた対応方針である「変革のスピードアップ」のもと、「安全」を引き続き経営のトッププライオリティと位置づけ、「収益力向上」、「経営体質の抜本的強化」および「ESG経営の実践」に取り組み、グループ経営ビジョン「変革2027」の実現に向けた歩みを加速しました。

この結果、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響による減収の反動で、運輸事業や流通・サービス事業、不動産・ホテル事業が増収となったことなどにより、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比30.2%増の4,333億円となりました。また、これに伴って営業損失は552億円(前年同期は営業損失1,783億円)、経常損失は654億円(前年同期は経常損失1,975億円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は769億円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,553億円)となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末の資産残高は受取手形、売掛金及び契約資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ120億円減の8兆9,043億円、負債残高は社債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ881億円増の6兆4,472億円、純資産残高は利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,002億円減の2兆4,570億円となりました。

[全般の概況]

「安全」がトッププライオリティ

「グループ安全計画2023」のもと、一人ひとりの「安全行動」と「安全マネジメント」の進化・変革や、新たな技術を積極的に活用した安全設備の整備にグループ一体で取り組みました。

- ・2021年2月に発生した福島県沖地震の被害状況を踏まえ、新幹線高架橋上コンクリート製電化柱の地震対策をスピードアップ
- ・新幹線区間の盛土・切取り面および自然斜面のうち、記録的な大雨などにより土砂災害が発生する恐れのある約200箇所対策工事を2021年度から2023年度まで実施

収益力向上

鉄道事業を取り巻く環境が厳しさを増す一方で、ライフスタイルの多様化は、大きなチャンスと捉え、成長・イノベーション戦略を再構築し、グループの強みであるリアルなネットワークとデジタルを掛け合わせ、「新しい暮らしの提案」や「新領域への挑戦」に取り組みました。

- ・新幹線を活用した荷物輸送について、地域から首都圏の市中店舗へ向けたサービスを、2021年4月から函館エリア、5月から北陸エリアで実施
- ・2021年4月にJR東日本不動産投資顧問(株)を設立し、アセットマネジメント事業を通じた不動産事業を強化

経営体質の抜本的強化

新技術を活用し、スマートメンテナンスをはじめとしたデジタルトランスフォーメーション(DX)をさらに加速させ、生産性向上に取り組むとともに、グループ全社員の働きがいの創出に向け、「業務改革」、「働き方改革」、「職場改革」の3つの改革を進めました。

- ・電気・軌道総合検測車(East-i)にカメラを搭載し、撮影した画像データにより架線設備の状況を確認する電車線モニタリングを2021年4月から38線区約5,800kmで実施
- ・駅の価値最大化を目的に、2021年4月に子会社の(株)JR東日本リテールネット、(株)JR東日本フーズ、(株)JR

R東日本ウォータービジネスおよび(株)鉄道会館を合併し、(株)JR東日本クロスステーションを設立

- ・新型コロナウイルスワクチン職域接種を2021年6月から開始
- ・グループ会社における副業について、2021年7月からの開始に向けて準備を推進

ESG経営の実践

2050年度までにJR東日本グループ全体のCO₂排出量「実質ゼロ」に向けて、省エネ設備の導入や再生可能エネルギー開発を推進しました。また、地域との共創を通じた地方創生の実現をめざすとともに、「東京2020オフィシャルパートナー(旅客鉄道輸送サービス)」として準備を進めました。

- ・信濃川発電所のうち千手発電所2号機の更新工事が完了し、2021年5月から運転開始
- ・川崎火力発電所1号機の更新工事が完了し2021年6月から運転開始となり、天然ガスを燃料とした高効率な設備によりCO₂排出量を低減
- ・「東北デスティネーションキャンペーン」を2021年4月から6か月間実施し、東北6県周遊の旅を促進
- ・東京2020大会中における鉄道のセキュリティ強化に向け、危険物探知犬や不審者・不審物検知機能を有した防犯カメラを活用した手荷物検査を実施するほか、警備業務にウェアラブルカメラを導入

[セグメント別の状況]

運輸事業

運輸事業では、新型コロナウイルスの感染防止対策の徹底と、安全・安定輸送およびサービス品質の確保にグループの総力を挙げて取り組みました。

- ・ホームドアの設置工事を推進し、当第1四半期連結会計期間末までに66駅(線区単位では77駅)の整備を完了
 - ・車いす用フリースペースを設置した北陸新幹線E7系を、2021年7月から導入する準備を推進
- ・Suica定期券でオフピーク通勤されるお客さま向けの「オフピークポイントサービス」など、「JRE POINT」の新サービスを実施
- ・インターネットJR券申込サービス「えきねっと」のリニューアルに伴い、「JRE POINT」との連携や割引きっぷの予約・購入への対応などを2021年6月に実施

この結果、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響による減収の反動で、運輸収入が増加したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比37.1%増の3,034億円となり、営業損失は664億円(前年同期は営業損失1,674億円)となりました。

流通・サービス事業

流通・サービス事業では、駅を交通の拠点からヒト・モノ・コトがつながる暮らしのプラットフォームへと転換する「Beyond Stations構想」などを推進しました。

- ・シェアオフィス事業「STATION WORK」について、2021年5月からフレキシブルオフィス「We Work」と連携するなど、当第1四半期連結会計期間末までに166箇所へ拡大
- ・コーヒー、駅そばおよびシェアオフィスをサブスクリプション方式で利用できる「JREパスポート」のトライアルの準備を推進

この結果、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響による減収の反動で、駅構内店舗の売上が増加したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3.5%増の705億円となり、営業損失は0億円(前年同期は営業損失57億円)となりました。

不動産・ホテル事業

不動産・ホテル事業では、大規模ターミナル駅開発や沿線開発など「くらしづくり(まちづくり)」を推進し、地域とともに街の魅力を高めました。

- ・2021年5月に、オフィス・商業・ホテルによる大規模複合開発ビル「KAWASAKI DELTA」(神奈川県)を全面開業
- ・2021年5月に、「ホテルメトロポリタン 秋田 ノースウイング」(秋田)を開業

この結果、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響による減収の反動で駅ビルの売上が増加したことや、オフィスビルの賃貸収入が増加したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比33.2%増の705億円となり、営業利益は102億円(前年同期は営業損失63億円)となりました。

その他

その他の事業では、Suicaの利用シーンのさらなる拡大と、シームレスでストレスフリーな移動を実現する「Ma a Sプラットフォーム」の拡充などに取り組みました。

- ・Suicaの共通基盤化を推進した結果、当第1四半期連結会計期間末までにSuicaの発行枚数は約8,686万枚、「モバイルSuica」の発行数は1,470万枚に到達
- ・東北6県8エリアにて2021年4月から観光型Ma a S「TOHOKU Ma a S」を展開

しかしながら、ICカード事業関連の売上の減少や、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)の適用の影響などにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比14.7%減の438億円となり、営業利益は前年同期比6.5%減の7億円となりました。

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)におけるセグメント利益又は損失について、各セグメントの営業利益又は営業損失としております。

(参考)

当社の鉄道事業の営業実績

輸送実績

区分		単位	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		
営業日数		日	91	91		
営業キロ	新幹線	キロ	1,194.2	1,194.2		
	在来線	"	6,207.5	6,108.5		
	計	"	7,401.7	7,302.7		
輸送人員	定期	千人	760,978	782,493		
	定期外	"	235,381	404,179		
	計	"	996,359	1,186,672		
輸 送 人 キ ロ	新幹線	定期	千人キロ	399,096	377,915	
		定期外	"	738,535	1,608,819	
		計	"	1,137,632	1,986,734	
	在来線	関東圏	定期	"	13,333,055	13,420,233
			定期外	"	3,076,764	5,579,789
			計	"	16,409,820	19,000,022
		その他	定期	"	601,670	689,080
			定期外	"	190,936	273,140
		計	"	792,607	962,220	
		計	定期	"	13,934,726	14,109,313
		定期外	"	3,267,700	5,852,929	
		計	"	17,202,427	19,962,243	
合計	定期	"	14,333,823	14,487,228		
	定期外	"	4,006,236	7,461,749		
	計	"	18,340,060	21,948,977		

(注) 「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

収入実績

区分		単位	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		
旅客 運輸 収入	新幹線	定期	百万円	5,583	5,213	
		定期外	"	21,104	43,388	
		計	"	26,688	48,602	
	在来線	関東圏	定期	"	85,792	87,164
			定期外	"	60,456	107,733
			計	"	146,248	194,897
		その他	定期	"	3,563	4,111
	定期外		"	3,689	5,359	
	計	定期	"	7,253	9,470	
		定期外	"	89,356	91,275	
	合計	定期	"	64,146	113,092	
定期外		"	153,502	204,368		
荷物収入		"	94,939	96,488		
合計		"	85,251	156,481		
鉄道線路使用料収入		"	180,190	252,970		
貨物収入		"	10	10		
合計		"	180,200	252,980		
鉄道線路使用料収入		"	1,613	1,599		
運輸雑収		"	28,818	29,261		
収入合計		"	210,632	283,841		

(2) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境および対処すべき課題等について、重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の流行は、日本経済全体に大きな影響を与えており、感染拡大に伴う移動需要の大幅な減少など、当社グループにとって厳しい状況が続くものと認識しています。さらに、ポストコロナ社会における人々の行動や価値観の変容は、当社グループを取り巻く経営環境を大きくかつ急速に変化させ、鉄道をご利用になるお客さまは以前の水準には戻らないと考えています。

このような状況を踏まえ、当社グループは、安全・安定輸送およびサービス品質の確保に全力をあげるとともに、2020年9月に発表した「変革のスピードアップ」のもと、グループ経営ビジョン「変革2027」の実現に向けた取組みのレベルとスピードを上げて、積極的にチャレンジします。さらに、「JRE POINT」を軸に、輸送サービス、生活サービス、IT・Suicaサービスを融合し、輸送サービスの収益力の回復を図りつつ、生活サービス、IT・Suicaサービスの成長を加速することにより、運輸事業セグメントとそれ以外のセグメントの営業収益の比率「5：5」の早期実現をめざします。

なお、連結業績見通しについては、当第1四半期決算等を踏まえ検討した結果、2021年4月28日発表の第2四半期連結累計期間および通期の予想から変更いたしません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費総額は、19億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

当第1四半期連結累計期間に完了した主要な設備の新設は次のとおりであります。

件名	総工事費(百万円)	完了年月
運輸事業 車両新造	23,327	2021年6月

新たな設備の計画

当第1四半期連結累計期間において、運輸事業の輸送改善等である「福島駅アプローチ線新設工事」に着手しております。当該件名の予定総額は11,793百万円であり、2026年度末に完成する予定であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末のネット有利子負債残高は4兆4,857億円となりました。なお、「ネット有利子負債」とは、連結有利子負債残高から連結現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高を差し引いた数値であります。

当第1四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、4兆7,102億円であります。

当社は、当第1四半期連結累計期間に国内において償還期限を2024年から2071年の間とする7本の無担保普通社債を総額2,000億円発行いたしました。なお、2021年7月15日に国内において償還期限を2031年から2071年の間とする5本の無担保普通社債を総額1,000億円発行しております。その他、当第1四半期連結累計期間に金融機関から1,500億円の長期資金を借り入れました。

短期資金の需要に対応するため、主要な銀行に総額5,800億円の当座借越枠を設定しており、当第1四半期連結会計期間末における当座借越残高は2,100億円であります。また、当第1四半期連結会計期間末における商業・ペーパーの発行残高は5,150億円であり、四半期報告書提出日の属する月の前月末現在における発行残高も同額であります。さらに、銀行からのコミットメント・ライン(一定の条件のもと契約内での借入れが自由にできる融資枠)を3,000億円設定しておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるコミットメント・ラインの使用残高はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結および変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	377,932,400	377,932,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	377,932,400	377,932,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年6月30日		377,932,400		200,000		96,600

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2021年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 331,700		
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 377,254,700	3,772,547	
単元未満株式	普通株式 326,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	377,932,400		
総株主の議決権		3,772,547	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式22,900株(議決権229個)が含まれております。

【自己株式等】

(2021年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木2丁目2-2	331,700		331,700	0.09
(相互保有株式) 株式会社交通新聞社	千代田区神田駿河台2丁目3 -11 NBF御茶ノ水ビル	20,000		20,000	0.01
計		351,700		351,700	0.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、2021年7月5日付で、取締役1名が辞任いたしました。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	柵山正樹	2021年7月5日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性3名 (役員のうち女性の比率18.75%)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)および第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198,130	224,692
受取手形及び売掛金	470,611	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	414,710
未収運賃	38,536	85,554
有価証券	137	137
分譲土地建物	4,081	4,344
棚卸資産	83,646	100,898
その他	105,833	70,711
貸倒引当金	2,572	2,507
流動資産合計	898,406	898,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,789,310	3,816,865
機械装置及び運搬具（純額）	742,251	754,199
土地	2,145,694	2,146,806
建設仮勘定	361,626	323,772
その他（純額）	79,266	74,974
有形固定資産合計	7,118,150	7,116,617
無形固定資産		
無形固定資産	150,825	152,880
投資その他の資産		
投資有価証券	314,500	312,370
長期貸付金	2,035	2,045
繰延税金資産	344,825	334,846
退職給付に係る資産	531	701
その他	88,169	87,339
貸倒引当金	1,024	1,021
投資その他の資産合計	749,037	736,281
固定資産合計	8,018,013	8,005,779
資産合計	8,916,420	8,904,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,909	30,198
短期借入金	433,320	362,980
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,215	4,215
未払金	477,546	233,119
未払消費税等	7,856	14,504
未払法人税等	22,074	4,524
預り連絡運賃	33,992	21,348
前受運賃	77,526	82,422
賞与引当金	62,128	33,015
災害損失引当金	12,439	10,979
その他	758,840	891,486
流動負債合計	2,032,849	1,778,794
固定負債		
社債	1,930,308	2,130,323
長期借入金	1,158,872	1,288,865
鉄道施設購入長期未払金	318,873	318,873
繰延税金負債	5,221	2,620
新幹線鉄道大規模改修引当金	120,000	126,000
災害損失引当金	85	75
一部線区移管引当金	1,131	1,095
退職給付に係る負債	482,221	478,794
その他	309,494	321,790
固定負債合計	4,326,209	4,668,437
負債合計	6,359,058	6,447,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,522	96,572
利益剰余金	2,181,570	2,085,007
自己株式	5,553	5,554
株主資本合計	2,472,539	2,376,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,322	50,929
繰延ヘッジ損益	2,137	2,307
土地再評価差額金	433	740
為替換算調整勘定	25	73
退職給付に係る調整累計額	6,486	5,926
その他の包括利益累計額合計	62,487	58,496
非支配株主持分	22,334	22,567
純資産合計	2,557,361	2,457,089
負債純資産合計	8,916,420	8,904,322

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業収益	332,946	433,398
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	388,411	366,483
販売費及び一般管理費	122,841	122,170
営業費合計	511,252	488,654
営業損失()	178,306	55,255
営業外収益		
受取利息	4	41
受取配当金	3,074	3,327
持分法による投資利益	-	1,157
雑収入	1,868	3,819
営業外収益合計	4,946	8,345
営業外費用		
支払利息	15,139	15,424
持分法による投資損失	5,609	-
雑支出	3,397	3,078
営業外費用合計	24,146	18,502
経常損失()	197,506	65,412
特別利益		
固定資産売却益	351	638
工事負担金等受入額	3,078	1,673
その他	51	631
特別利益合計	3,481	2,943
特別損失		
工事負担金等圧縮額	3,043	1,530
耐震補強重点対策関連費用	873	741
環境対策費	3,978	-
その他	6,947	965
特別損失合計	14,842	3,237
税金等調整前四半期純損失()	208,867	65,707
法人税、住民税及び事業税	1,857	2,429
法人税等調整額	54,208	8,791
法人税等合計	52,350	11,221
四半期純損失()	156,516	76,928
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,139	30
親会社株主に帰属する四半期純損失()	155,377	76,958

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失()	156,516	76,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303	3,108
繰延ヘッジ損益	67	168
為替換算調整勘定	75	99
退職給付に係る調整額	766	627
持分法適用会社に対する持分相当額	238	215
その他の包括利益合計	233	3,683
四半期包括利益	156,749	80,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,599	80,641
非支配株主に係る四半期包括利益	1,149	29

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間

(自 2021年4月1日

至 2021年6月30日)

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。当社が代理人に該当する取引の収益の認識について、対価の総額から、他の当事者が提供する財またはサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額に変更するなど、収益認識会計基準等の対象となる顧客との契約に係る収益の認識を変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益が28,211百万円減少し、営業費が26,848百万円減少し、営業損失が1,362百万円増加し、経常損失および税金等調整前四半期純損失がそれぞれ1,036百万円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高における影響額は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間

(自 2021年4月1日

至 2021年6月30日)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りにおいては、鉄道運輸収入が新型コロナウイルス感染症流行前の水準と比較し、2021年度内に約85%まで、2022年度内に約90%まで回復するものの、テレワークの浸透などの社会的な構造変化の影響は継続するものと仮定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 受注契約に係る契約履行保証

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
Japan Transportation Technology (Thailand) Co., Ltd.	10,540百万円 (円換算値)	10,373百万円 (円換算値)

(注) 上記の契約履行保証は、当社を含め3社による連帯保証であります。

(2) 系統接続工事費用に関する金融機関の信用状に対する保証

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
秋田由利本荘洋上風力合同会社	2,816百万円	2,816百万円

(3) 金融機関からの借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
(株)パワープランツ	3,200百万円	3,200百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	93,261百万円	94,622百万円

(注) のれんの償却額については、該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	31,152	利益剰余金	82.5	2020年3月31日	2020年6月24日

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	18,880	利益剰余金	50	2021年3月31日	2021年6月23日

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	208,738	56,977	48,522	18,708	332,946		332,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,608	11,212	4,477	32,700	60,997	60,997	
計	221,346	68,189	52,999	51,408	393,943	60,997	332,946
セグメント利益又は損失()	167,491	5,711	6,351	826	178,727	420	178,306

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額420百万円には、固定資産および棚卸資産の未実現損益の消去額440百万円、セグメント間取引消去 19百万円などが含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	290,351	63,454	65,258	14,334	433,398		433,398
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,077	7,111	5,324	29,540	55,054	55,054	
計	303,429	70,566	70,582	43,874	488,452	55,054	433,398
セグメント利益又は損失()	66,408	23	10,256	772	55,403	147	55,255

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額147百万円には、固定資産および棚卸資産の未実現損益の消去額218百万円、セグメント間取引消去 68百万円などが含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 会計方針の変更

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの売上高は「運輸事業」で1,490百万円減少、「流通・サービス事業」で19,392百万円減少、「不動産・ホテル事業」で6,528百万円減少、「その他」で3,904百万円減少しております。また、セグメント利益は「運輸事業」で423百万円減少、「流通・サービス事業」で34百万円減少、「不動産・ホテル事業」で142百万円減少、「その他」で762百万円減少しております。

(2) 報告セグメントの変更

当社は、グループの広告ポテンシャルの最大化に向け、積極的な投資を行うなど、広告業の価値向上を図っ

ていくことから、広告業への投資と成果を「流通・サービス事業」に統一して計上するために、当第1四半期連結会計期間より、当社の広告業の報告セグメントの区分を「運輸事業」から「流通・サービス事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	運輸事業			流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他(注)1	合計
	旅客運送		その他				
	定期	定期外					
顧客との契約から生じる収益	96,861	158,073	31,215	60,212	14,765	14,333	375,462
その他の源泉から生じる収益(注)2			4,200	3,242	50,492	0	57,935
合計	96,861	158,073	35,415	63,454	65,258	14,334	433,398

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 その他の源泉から生じる収益には、不動産賃貸収入およびリース収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	411円88銭	204円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	155,377	76,958
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	155,377	76,958
普通株式の期中平均株式数(株)	377,241,147	377,240,121

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間

(自 2021年4月1日

至 2021年6月30日)

(社債の発行)

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

1 東日本旅客鉄道株式会社第169回無担保普通社債

- (1) 発行年月日 2021年7月15日
- (2) 発行総額 10,000百万円
- (3) 発行価格 額面100円につき100円
- (4) 利率 年0.165%
- (5) 償還期限 2031年7月15日
- (6) 資金使途 有利子負債の償還資金等

2 東日本旅客鉄道株式会社第170回無担保普通社債

- (1) 発行年月日 2021年7月15日
- (2) 発行総額 15,000百万円
- (3) 発行価格 額面100円につき100円
- (4) 利率 年0.523%
- (5) 償還期限 2041年7月12日
- (6) 資金使途 有利子負債の償還資金等

3 東日本旅客鉄道株式会社第171回無担保普通社債

- (1) 発行年月日 2021年7月15日
- (2) 発行総額 25,000百万円
- (3) 発行価格 額面100円につき100円
- (4) 利率 年0.808%
- (5) 償還期限 2051年7月14日
- (6) 資金使途 有利子負債の償還資金等

4 東日本旅客鉄道株式会社第172回無担保普通社債

- (1) 発行年月日 2021年7月15日
- (2) 発行総額 25,000百万円
- (3) 発行価格 額面100円につき100円
- (4) 利率 年1.002%
- (5) 償還期限 2061年7月15日
- (6) 資金使途 有利子負債の償還資金等

5 東日本旅客鉄道株式会社第173回無担保普通社債

- (1) 発行年月日 2021年7月15日
- (2) 発行総額 25,000百万円
- (3) 発行価格 額面100円につき100円
- (4) 利率 年1.209%
- (5) 償還期限 2071年7月15日
- (6) 資金使途 有利子負債の償還資金等

(その他の多額な資金の調達)

当社は、新型コロナウイルス感染症による影響に備えた資金確保および有利子負債の償還等を目的として、以下の資金調達を実行いたしました。

コマーシャル・ペーパーの発行

- (1) 発行年月日 2021年7月20日
- (2) 発行総額 100,000百万円
- (3) 利率 年 0.035 ~ 0%
- (4) 償還期限 2022年1月20日
- (5) 担保等の有無 無担保・無保証

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月 5日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 秀樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 直樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通

じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。